

損保ジャパン日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式 【設定日】 1999年10月20日 【決算日】 原則7月15日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	12,049円
純資産総額	39.39億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率

純資産比	
損保ジャパン日本株マザーファンド	99.33%
コール・ローン等	0.67%

期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	7.26%	5.02%	2.24%
過去3ヵ月間	1.29%	2.36%	-1.07%
過去6ヵ月間	-1.43%	-0.24%	-1.19%
過去1年間	-12.82%	-12.63%	-0.19%
過去3年間	24.18%	20.04%	4.14%
過去5年間	26.02%	19.72%	6.30%
設定来	20.49%	5.34%	15.15%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2009/09/30～2019/09/30



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2015年07月	0円
2016年07月	0円
2017年07月	0円
2018年07月	0円
2019年07月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率(マザーファンド)

純資産比	
株式	97.99%
コール・ローン等	2.01%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
輸送用機器	11.2%
電気機器	11.2%
銀行業	10.0%
情報・通信業	9.2%
小売業	6.4%
不動産業	5.8%
化学	3.3%
非鉄金属	3.1%
証券・商品先物取引業	3.1%
その他	34.7%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 日本電信電話	情報・通信業	3.7%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
3 KDDI	情報・通信業	3.2%
4 東日本旅客鉄道	陸運業	3.0%
5 村田製作所	電気機器	2.8%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
7 デンソー	輸送用機器	2.6%
8 日本たばこ産業	食料品	2.5%
9 野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2.3%
10 本田技研工業	輸送用機器	2.2%
組入銘柄数		113銘柄

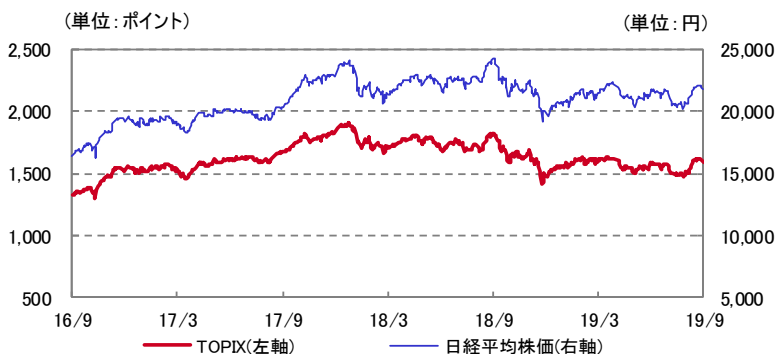
業種配分(マザーファンド)

オーバーウェイト(上位5位)			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 銀行業	10.0%	5.9%	4.1%
2 輸送用機器	11.2%	7.9%	3.4%
3 不動産業	5.8%	2.5%	3.3%
4 非鉄金属	3.1%	0.7%	2.4%
5 証券・商品先物取引業	3.1%	0.8%	2.3%
アンダーウェイト(上位5位)			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 化学	3.3%	7.3%	-4.0%
2 サービス業	1.9%	5.2%	-3.3%
3 医薬品	2.5%	5.5%	-3.1%
4 電気機器	11.2%	14.0%	-2.9%
5 機械	2.5%	5.0%	-2.6%

損保ジャパン日本株ファンド

<ご参考>

日経平均株価・TOPIX動向(過去3年) 2016/09/30~2019/09/30



日経平均株価・TOPIXの騰落率(対前月末)

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2019年8月30日	20,704.37	1,511.86
2019年9月30日	21,755.84	1,587.80
騰落率	5.08%	5.02%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 海運業	11.71%
2 非鉄金属	10.88%
3 石油・石炭製品	10.57%
4 繊維製品	8.68%
5 機械	8.55%
下位5業種	
業種	騰落率
1 空運業	-1.51%
2 情報・通信業	-1.22%
3 水産・農林業	0.77%
4 電気・ガス業	0.99%
5 医薬品	1.59%

出所: Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

9月の国内株式市場は月間ベースで+5.02%となりました。米中通商協議の進展や世界的な金融緩和期待などから世界経済の減速懸念が後退し、円安進行も支えとなり国内株式市場は主要海外株を大きくアウトパフォーマンスしました。

上旬は、米中が互いに追加関税を発動したことや、米国のISM製造業景況感指数が3年ぶりに景気拡大・後退の節目となる50を割れたことなどから、世界経済の減速が警戒されて軟調に推移して始まりしました。その後は、香港や英国での政治を巡る緊張の緩和や、FRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長が金融緩和の継続に前向きな姿勢を示したこと、中国人民銀行が預金準備率引き下げを公表したことを受けて世界的な金融緩和期待が広がり、株価は反発しました。

中旬は、米中通商協議に対する進展期待の高まりや、国内外の長期金利の上昇等を好感して割安株の上昇が牽引したことや、ECB(欧州中央銀行)による預金金利引き下げ、量的緩和の再開決定を受けて、世界経済に対する過度な減速懸念が薄れたことから続伸しましたが、日銀金融政策決定会合(用語解説1)での金融緩和策の現状維持の決定を受けて円高基調となったことが重しとなり、株価の上値は重くなりました。

下旬は、米トランプ大統領の弾劾尋問が開始されたことから米国の政治混乱への懸念が高まったことや、9月末配当権利落ち(用語解説2)の影響もあり軟調に推移して取引を終えました。

○今後の見通し

国内株式市場は、堅調な推移を予想します。

世界経済の循環的な減速に米中間で続いている貿易摩擦の影響も加わり、今後発表される第2四半期決算では通期計画が下方修正されるケースが増えそうですが、株式市場での織り込みも相応に進んでいるため、追加的な悪材料にはならないと見ています。

貿易摩擦や地政学リスク、英国のEU離脱問題などがもたらす不確実性からバリュエーションの頭を抑える公算が高いものの、各国中央銀行の緩やかな姿勢や企業による積極的な自社株買い、日銀による大規模なETF買入などがサポート要因になることに加え、今後は世界経済の循環的な底入れが視野に入り始めることから、国内株式市場は底堅さを増していくと予想しています。

○今後注目されるニュース

10月の中旬から本格化する企業の上半期決算発表に注目が集まります。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドのマザーファンドの月間騰落率は、+7.47%とベンチマークであるTOPIXの月間騰落率+5.02%を2.44%上回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄選択ともにプラス要因となりました。

業種では、銀行業、非鉄金属のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、機械、電気機器のアンダーウェイト、情報・通信業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、ソフトバンクグループ、トヨタ自動車のアンダーウェイト、村田製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因、東邦ホールディングス、メイテックのオーバーウェイト、NTTドコモのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

9月は、三菱電機、カネカ、キョーリン製薬ホールディングスなどを購入し、パナソニック、ツムラ、SCREENホールディングスなどを売却しました。

○今後の運用方針

引き続き、中長期的な視点から業績安定度などに留意しつつ割安な銘柄に投資し、超過収益の獲得を目指します。

用語解説

1. 日銀金融政策決定会合

日本銀行の最高意思決定機関である政策委員会が金融政策の運営に関する事項を審議・決定する会合で、毎年8回、2日間開催されます。委員は総裁1名、副総裁2名、審議委員6名の計9名で構成され、議案は出席委員の過半数をもって決定されます。政府からは財務大臣及び経済財政政策担当大臣が必要に応じて出席、議案の提出や意見を述べることがありますが、議決権はありません。

2. 配当権利落ち

株主として、ある期の企業からの配当を受け取るには、その権利が確定する日に株主名簿に載っている必要があります。その翌営業日に、ある期の配当を受け取る権利がなくなること、あるいは、理論的にはある期の配当額に相当する分だけ株価が下落することを配当権利落ちと言います。

損保ジャパン日本株ファンド

ファンドの特色

- 1 主として、日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の中長期的な成長と安定した収益の獲得を目指します。
- 2 「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
 - ・ 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
 - ・ 東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
 - ・ ベンチマークとは、ファンドの運用成果を計る指標です。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン日本株ファンド

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年10月20日）
繰上償還	受益権の残存口数が1億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 当ファンドは分配金を再投資する自動けいぞく投資コースのみとなります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ（ https://www.sjnk-am.co.jp/ ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社受賞歴



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはR&Iファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

損保ジャパン日本株ファンド

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.54% (税抜1.40%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.44% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.86% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.0033%(税抜0.0030%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27.5万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

● 委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号) 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : https://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。